

# 新潟市の現状分析

平成21年5月

新潟市行政改革チーム

## 検証および課題

- 1 . 政令指定都市との財政状況比較
- 2 . 新潟市の平成 2 1 年度予算編成について
- 3 . 新潟市の中期財政見通しについて
- 4 . 新潟市職員の現状分析

# 1 . 政令指定都市との財政状況比較

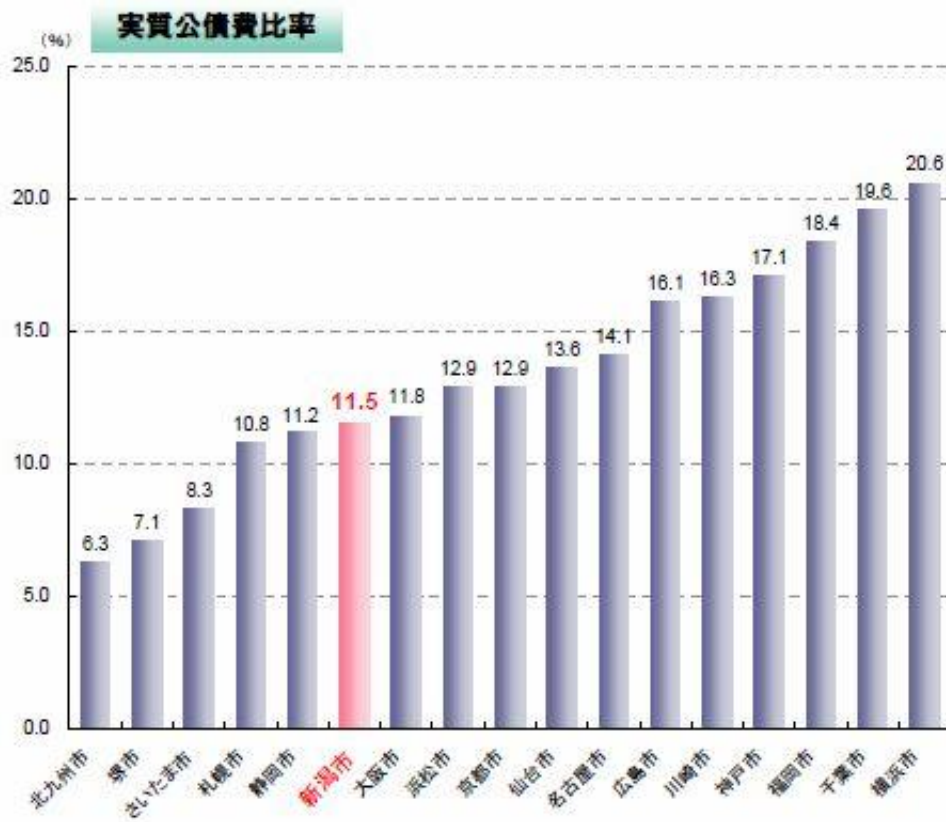
## ( 1 ) 各種指標の状況

健全化判断比率と資金不足比率は、基準以下  
 しかし社会福祉関係経費や合併建設計画をはじめとする社会資本整備の推進など、  
 今後も多くの財政需要が見込まれるため動向に注視する必要がある。

		← 健全財政 → 財政悪化 →	
		0%	早期健全化基準 財政再生基準 (単位: %)
健全化判断比率	実質赤字比率	新潟市: 黒字	11.25 20.00
	連結実質赤字比率	新潟市: 黒字	16.25 40.00
	実質公債費比率	新潟市11.5 政令市14.2	25.0 35.0
	将来負担比率	新潟市137.0 政令市208.7	400.0
		0%	経営健全化基準 (単位: %)
資金不足比率	農業集落排水事業会計		
	中央卸売市場事業会計		
	と畜場事業会計	新潟市	20.0
	病院事業会計	資金不足なし	
	下水道事業会計 水道事業会計	※公営企業会計ごとに算定	
<b>用語解説</b>			
実質赤字比率		一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する比率。収入に対する赤字の割合を示す。	
連結実質赤字比率		全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率。収入に対する地方公共団体全体の赤字の割合を示す。	
実質公債費比率		一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率。借入金の返済額の大きさなど、資金繰りの危険度を示す。	
将来負担比率		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す。	
資金不足比率		公営企業ごとの資金不足額が、それぞれの事業規模に対し、どの程度あるかを示す比率。経営状況の健全度を示す。	

## 実質公債費比率 将来負担比率

実質公債費比率は 11.5%で、今年度から公債費充当財源として都市計画税の算入が認められた事により対前年 3.6 ポイント良化  
 将来負担比率は 137.0%で、早期健全化基準を大きく下回っている。



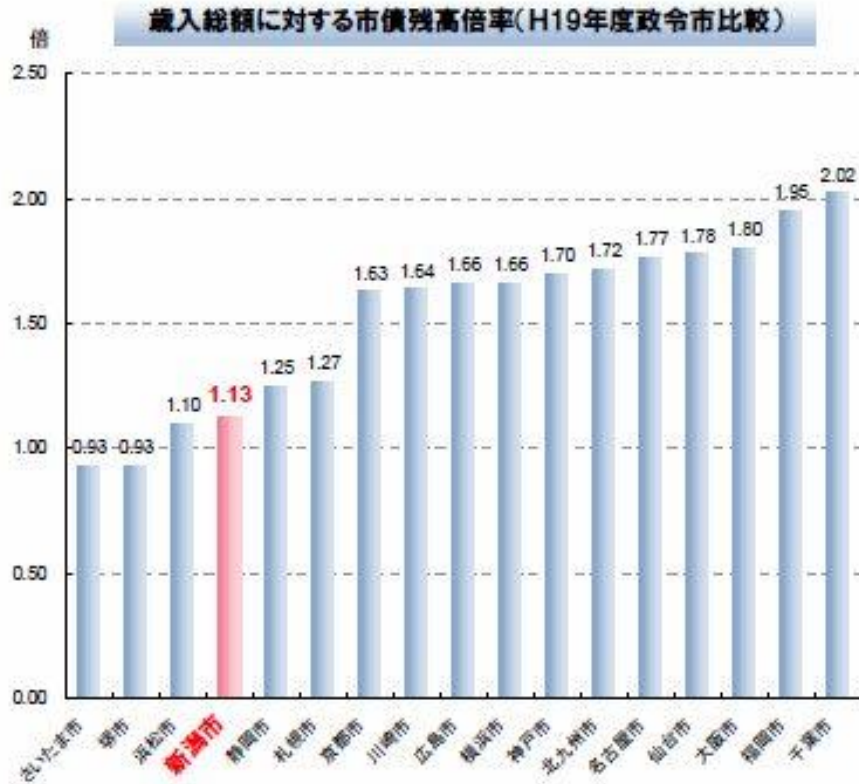
# 市債残高倍率

歳入総額に対する市債残高の倍率（普通会計平成19年度決算）：

（市債残高：3,564 億円）÷（歳入総額：3,142 億円）= 1.13 倍（ 1.18 倍 1.21 倍）

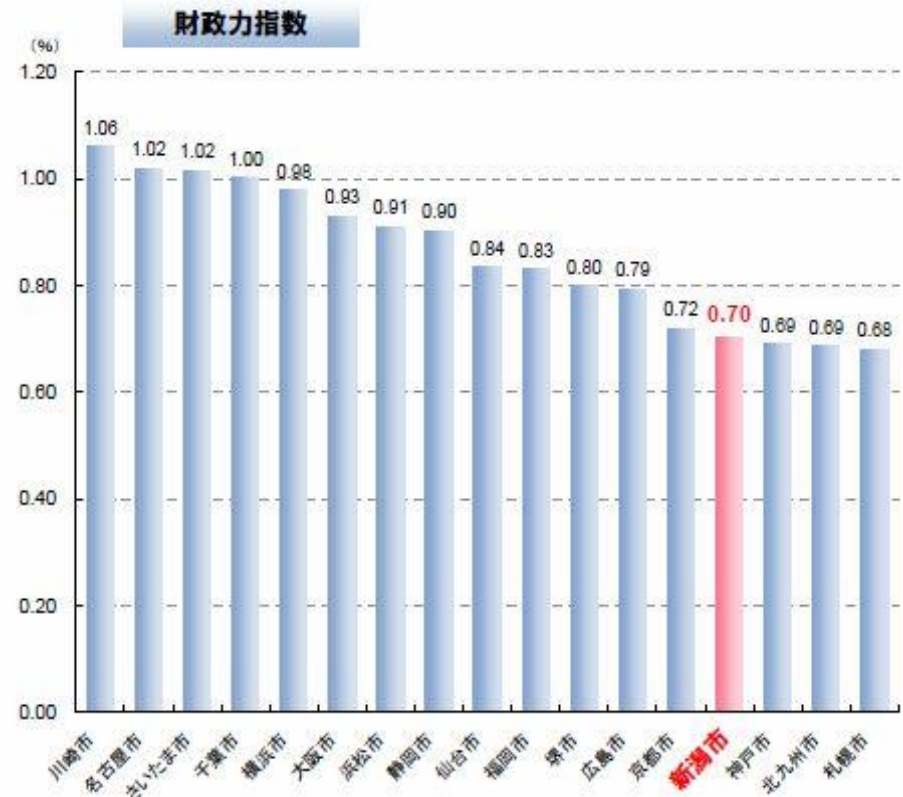
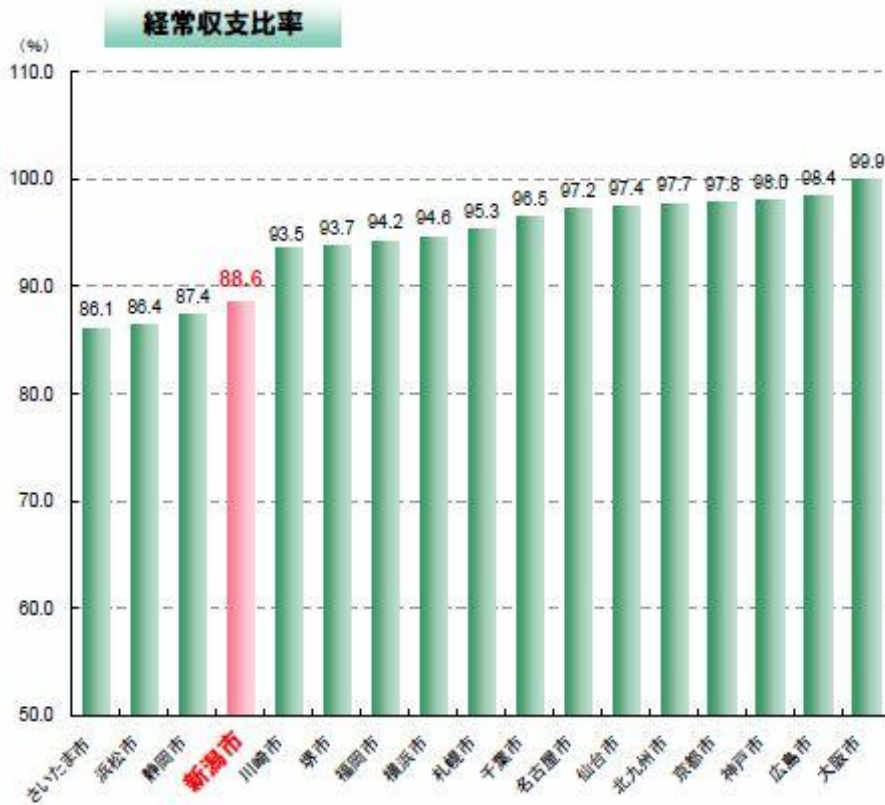
経常一般財源に対する市債残高の倍率（普通会計平成19年度決算）：

（市債残高：3,564 億円）÷（経常一般財源：1,792 億円）= 1.99 倍（ 2.05 倍 2.05 倍）



## 経常収支比率 財政力指数

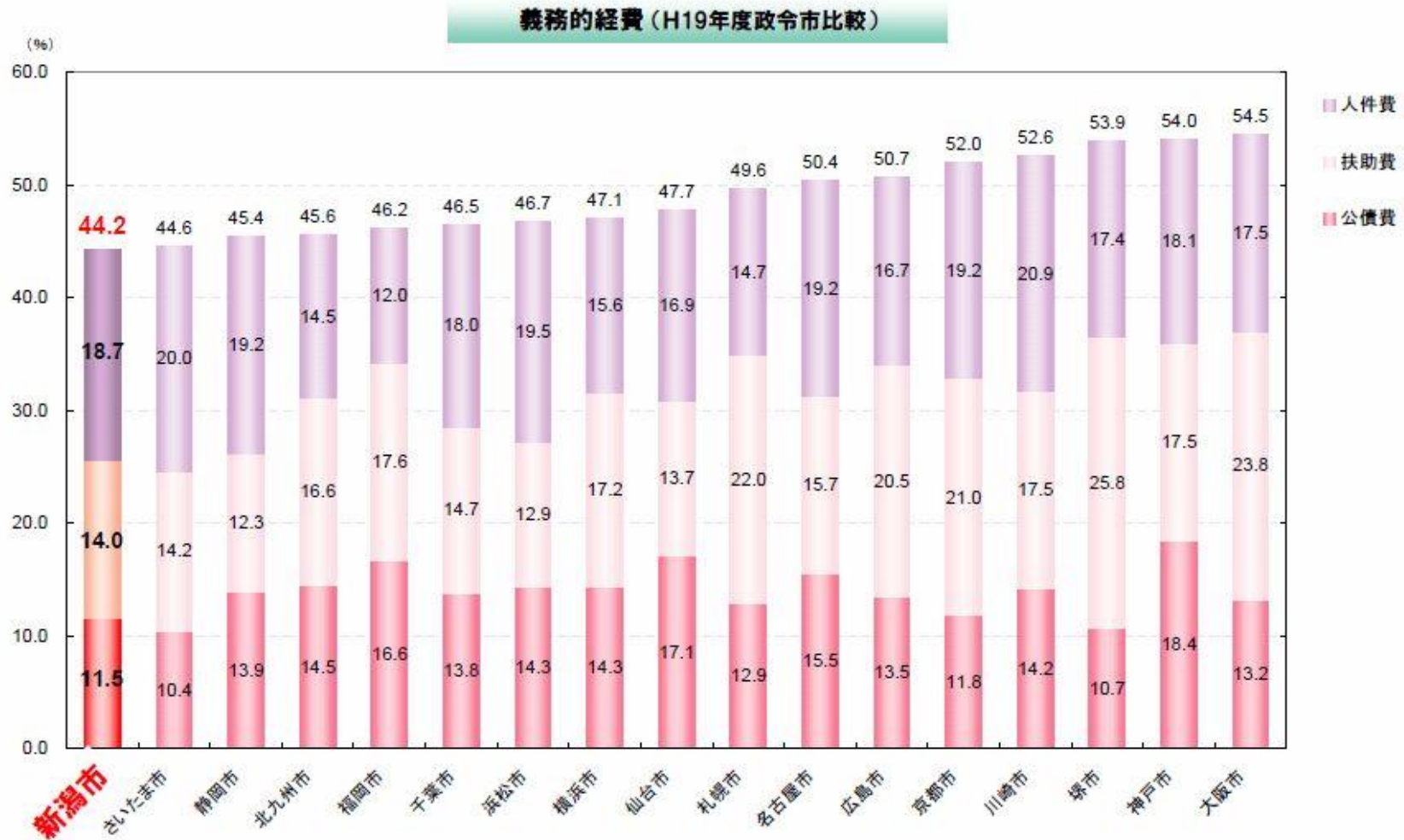
経常収支比率は、政令市平均より良好で、政令市中4番目に低い（ 87.4 ⇒ 86.1 ⇒ 88.6 ）  
 財政力指数は、政令市平均を下回るが、昨年度よりも良化（ 0.675 ⇒ 0.693 ⇒ 0.704 ）





## (2) 歳出構造の分析 (義務的経費の構成割合)

他の政令指定都市と比較して義務的経費の比率がもっとも低い  
 合併の影響により人件費の比率は高いが、改善が進んでいる。( 20.2%⇒ 19.6%⇒ 18.7% )



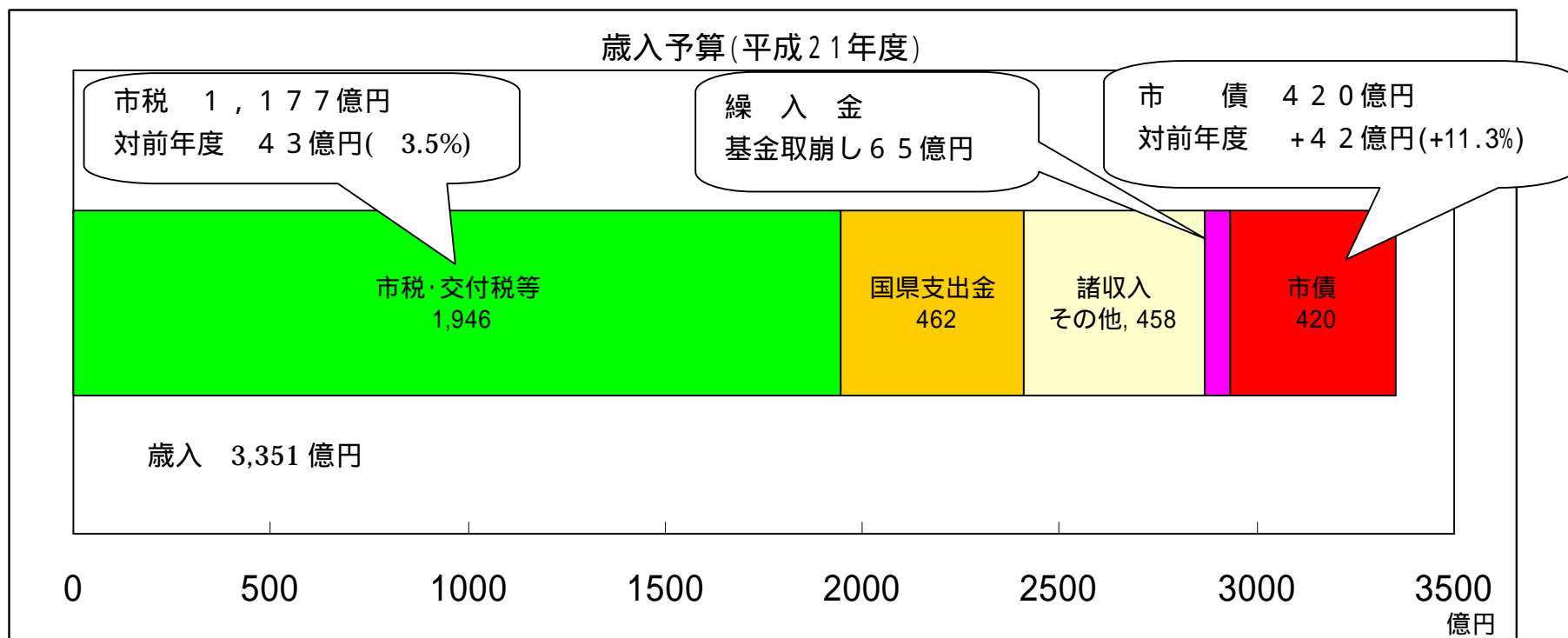
## 2. 新潟市の平成21年度予算編成について

経済悪化による税収の落ち込み

65億円基金取り崩しによる予算編成

市債の増加

合併建設計画事業・団塊世代の大量退職に伴う退職手当への充当

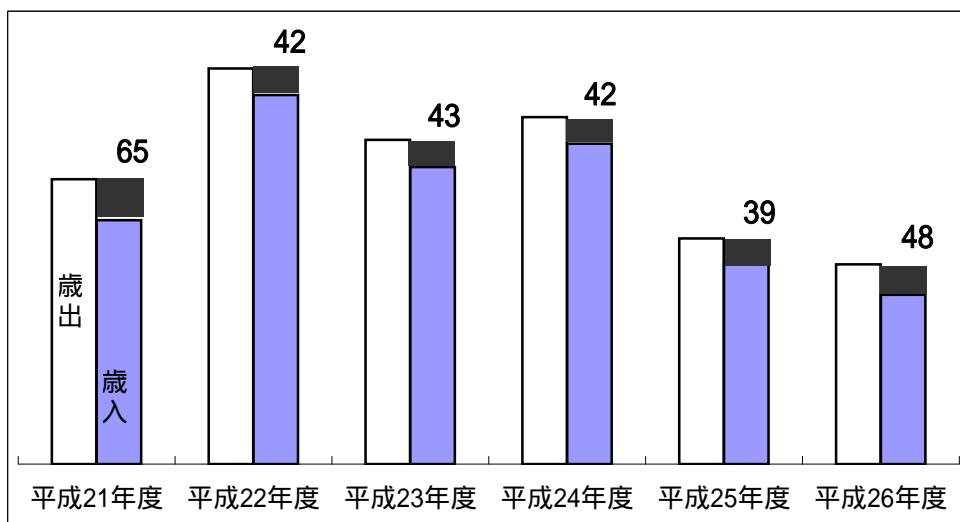




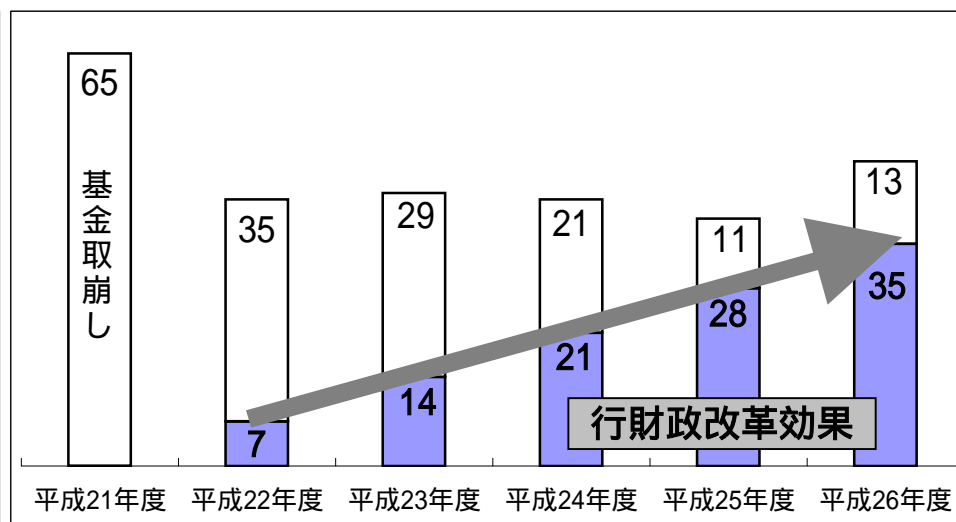
### 3. 新潟市の中期財政見通し（平成21年3月）

改革プラン2005ベースの職員定数削減を続けることを織り込み済み  
さらに行政改革の取り組みにより毎年7億円の削減を前提  
基金取り崩しを前提とした財政運営

収支不足額(億円)



収支不足額補充の考え方(億円)



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入合計(A)	3,286	3,484	3,370	3,407	3,218	3,168
歳出合計(B)	3,351	3,526	3,413	3,449	3,257	3,216
うち人件費	567	544	528	508	496	485
うち合併建設計画事業費	226	283	258	276	225	160
うちその他建設事業費	389	540	443	450	342	320
収支差引(A - B) 収支不足	65	42	43	42	39	48
行財政改革効果		7	14	21	28	35
基金取崩し	65	35	29	21	11	13
基金残高	196	161	132	111	100	87

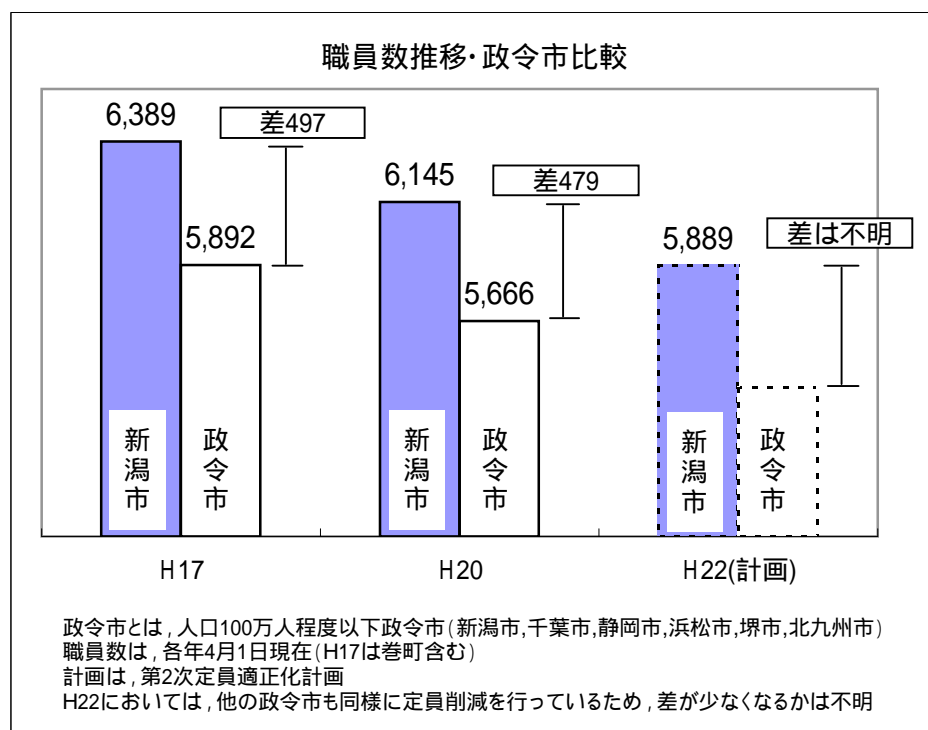
歳入は、現行の税制度を前提。人件費は、定期昇給率を加味し、定員は適正化計画に基づく削減数を見込み推計。投資的経費は、各事業の建設計画に基づき推計

基金の取り崩しに頼らない安定した財政基盤を確立するため、さらなる行財政改革が必要

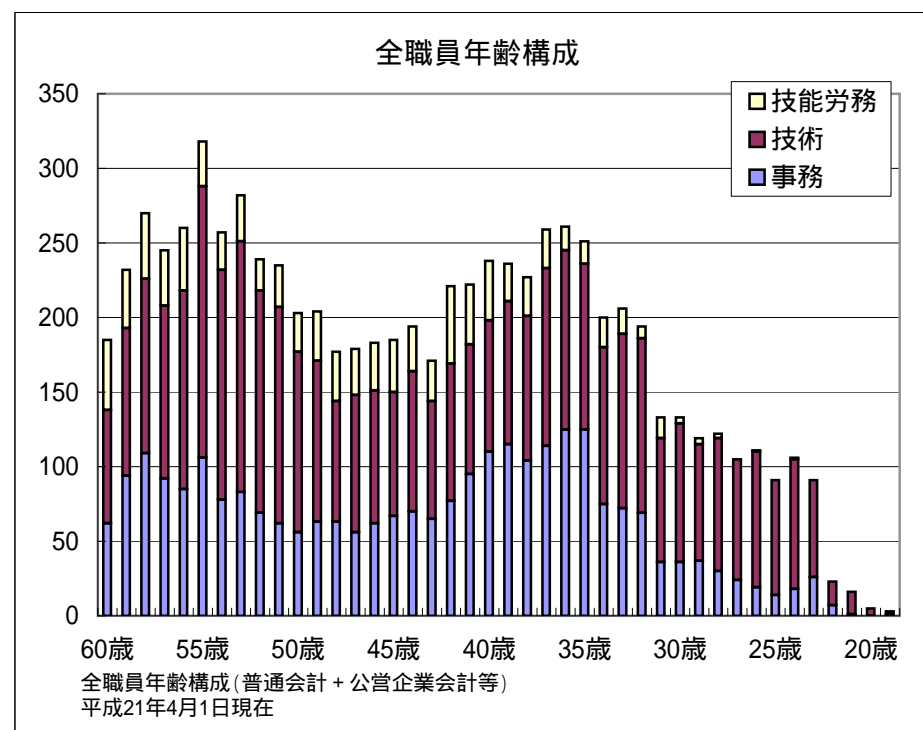
## 4 . 新潟市職員の現状分析

人口100万人以下の政令市との比較で、479人多い(普通会計・平成20年4月1日現在)  
 平成17年約500人の差を計画どおり削減したが、平成20年比較で差は約20人しか縮まっていない  
 第2次定員適正化計画では、平成22年度までにあと256人の職員数削減を目標。達成しても、なお残る政令市との差  
 財政的効果を目的とする定員適正化以上に、大量退職による減少に対応する必要

定員適正化計画策定時との比較(人)



今後も続く職員の大量退職(人)



計画で目標とした他政令市もさらに削減が進み、計画を達成しても、なお残る政令市との差

団塊世代以降も続く大量退職。大量退職傾向は今後10年程度継続する見込み